



平成19年11月12日

各位

会社名 株式会社アパマンショップホールディングス
(コード番号8889 ヘラクレス市場)
代表者 代表取締役社長 大村 浩次
本社所在地 東京都中央区京橋一丁目1番5号
問合せ先 経営企画本部経営企画部
ゼネラルマネジャー 野口 昌弘
TEL 03-3231-8023

当社子会社の業績予想の修正等に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社システムソフト(ジャスダック上場、証券コード:7527)が下記の件につき公表しましたのでお知らせいたします。

- 1、平成19年9月期通期(連結・単独)の業績予想の修正に関するお知らせ
- 2、固定資産の売却方針決定及びこれに伴う特別損失計上に関するお知らせ
- 3、資本準備金の減少に関するお知らせ

尚、上記による当社の個別業績ならびに連結業績に及ぼす影響につきましては、現時点で当社は決算監査中にあり、今後、業績に及ぼす影響が判明次第、必要に応じてお知らせいたします。

以上

添付資料

株式会社システムソフトの開示資料

「平成19年9月期通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」

「固定資産の売却方針決定及びこれに伴う特別損失計上に関するお知らせ」

「資本準備金の額の減少に関するお知らせ」

平成 19 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト
 代表者名 代表取締役社長 吉尾 春 樹
 (JASDAQ・コード 7527)
 問合せ先 取締役執行役員管理部長 緒 方 友 一
 TEL 092-714-6236

平成 19 年 9 月期通期 (連結・単独) 業績予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 4 月 27 日付当社「平成 19 年 9 月期中間決算短信」において発表いたしました平成 19 年 9 月期通期 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 19 年 9 月期通期業績予想の修正 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,200	40	20	10
今回修正予想 (B)	1,800	△625	△612	△1,975
増減額 (B-A)	△1,400	△665	△632	△1,985
増減率 (%)	△43.8	—	—	—
(ご参考) 前期実績	818	△542	△543	△508

(注) 平成 18 年 9 月期は決算期変更により 6 ヶ月決算となっております。

(2) 単独業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	2,750	105	85	76
今回修正予想 (B)	1,673	△354	△335	△1,698
増減額 (B-A)	△1,077	△459	△420	△1,774
増減率 (%)	△39.2	—	—	—
(ご参考) 前期実績	587	△390	△390	△391

(注) 平成 18 年 9 月期は決算期変更により 6 ヶ月決算となっております。

2. 修正の理由

決算の集計状況を踏まえまして下記のとおり業績予想を修正いたします。なお、売上高の修正理由に記載しておりますとおり、当社グループにとって大型案件となる売上について、契約形態の検討に時間を要したため、全体の売上高を見込む時期が遅れ、本日の修正発表となりました。

(1) 売上高

売上高は、連結で1,800百万円（予想比：1,400百万円減）、単独で1,673百万円（予想比：1,077百万円減）とそれぞれ下回る見通しであります。この主な要因は、不動産ポータルサイト関連での「CatchUp」における広告収入の不調とポータルサイト管理システムの売上計上がスキームを変えて次期にずれ込んだことによるものです。

「CatchUp」につきましては、先行的に費用を投入し、広告宣伝、ネット施策（SEO、SEM）などに取り組んだことにより、一定数のユーザー誘導を達成いたしました。しかしながら、マンションの販売が好調で広告のニーズがむしろ一時的に低下したこと、地価の上昇により新規分譲マンションの発売が抑制され広告物件数そのものが減少したこと、他のポータルサイトとの競争が激化し当初計画ほど広告売上単価が伸びなかったことなどが広告収入不調の要因です。また、ポータルサイト管理システムの売上につきましては、当初は当連結会計年度においてシステム全体を一括で売買する形態を予定しておりましたが、今般、契約内容の最終調整が行われ、システム使用料として次期以降に毎月売上を計上する形態とすることに決定いたしました。

以上により、不動産ポータルサイト関連での売上高は476百万円（計画比1,506百万円減）と、計画を大幅に下回る見通しです。なお、前述の要因が業績予想の修正に占める影響の割合は、広告収入の不調が約7割、ポータルサイト管理システムの売上時期のずれが約3割となっております。

従来からのシステム開発関連については、当連結会計年度において、新規の大型案件として、親会社であるアパマンショップグループの基幹システム「ATS（Apamanshop Operation System）」の開発運用に新たに参画いたしました。一方、従来からのシステム開発案件においては、企業の好調な業績を背景としてシステム開発への投資が活発であったものの、上記の新規大型案件への要員シフトによる引継ぎロスなどにより売上計上がずれ込み、売上の伸びは若干抑制されました。これらの抑制要因はありましたが売上1,323百万円（計画比105百万円増）を達成し、システム開発関連については当初の見込みを上回る見通しです。

(2) 営業利益・経常利益・当期純利益

利益面においては、営業利益は連結で△625百万円（予想比：665百万円減）、単独で△354百万円（予想比：459百万円減）、経常利益は連結で△612百万円（予想比：632百万円減）、単独で△335百万円（予想比：420百万円減）、当期純利益は連結で△1,975百万円（予想比：1,985百万円減）、単独で△1,698百万円（予想比：1,774百万円減）とそれぞれ予想を下回る見込みです。

利益面において公表値を下回る要因は以下のとおりです。

営業利益の減少要因は、システム開発関連は順調に推移したものの、不動産ポータル関連において売上高が計画を大幅に下回ったことに加え、ポータルサイト「CatchUp」の基本システム開発への投資212百万円、サイトの周知のための広告等240百万円、販売促進・営業体制の整備に係る費用226百万円と連結で678百万円、単独で452百万円の費用を集中的・先行的に投入したことがその主なものです。

経常利益の減少要因は、上記営業利益の減少要因が主なものです。

当期純利益の減少要因は、本社土地建物の売却方針を決議したことに伴う減損損失1,353百万円、事務所移転費・固定資産の除却損等7百万円、合計1,361百万円の特別損失計上によるものであります。

以 上

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト
 代表者名 代表取締役社長 吉 尾 春 樹
 (J A S D A Q ・ コード 7 5 2 7)
 問合せ先 取締役執行役員管理部長 緒 方 友 一
 T E L 0 9 2 - 7 1 4 - 6 2 3 6

固定資産の売却方針決定及びこれに伴う特別損失計上に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 11 月 12 日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の売却方針を決議いたしました。また、併せて平成 19 年 9 月期決算において当該固定資産の簿価と売却予定下限価額との差額を減損処理することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 売却対象の固定資産

名 称	所在地	地 積	延床面積	簿価 (19/9 末)	売却予定 下限価額	差額 (減損)
本社土地・建物	福岡県福岡市 中央区天神	407.00 m ²	2048.73 m ²	2,255 百万円	902 百万円	1,353 百万円
福間遊休地	福岡県福津市 西福間	875.64 m ²	—	25 百万円	25 百万円	— 百万円

2. 売却方針決定の理由

当社は、平成 19 年 9 月期決算において多額の損失計上が見込まれるものの、今後は継続的に事業を拡大させる計画を立てております。これを踏まえ、中期的な損益へのメリット、財務体質改善、早期の復配の観点から、次の内容にて当社が所有する土地・建物の売却方針の決定を行い、併せて減損処理を行うことといたしました。

当社本社土地・建物は、取得時に比して地価が 50%以上下落したことにより、簿価と実勢価格との乖離が生じ、「減損の兆候を把握」しております。これまで、この「減損の兆候を把握」については当社事業全体の将来キャッシュフローとの比較検討において「減損処理は不要」との判断を行ってまいりました。

一方で、中期的な観点は、システム開発関連が順調に推移する見込みであること、ま

た、不動産ポータル関連につきましても分譲マンション等の強みを持つ分野に特化したサイト運営を行うこと、当社が属するアパマンショップグループが新規に展開するグループ不動産ポータルと連携をとりながら事業をすすめること等により、事業全体の拡大を予測しております。

将来の事業拡大を見据えた場合、現在の本社ビルでの事業運営が手狭になることが予測されます。また、当社が所在する福岡市天神地区におきましては、地価下落が収まり、一転して地価上昇の情勢を迎えております。

早期の株主の皆様への復配を検討するにあたり、本社移転による将来の減損の計上、または売却による将来の売却損の計上は、その阻害要因になると予測されます。

そのため、平成19年9月30日時点での株式会社谷澤総合鑑定所による鑑定評価を基に、売却下限価額を定め、売却方針を決定し、簿価との差額の減損処理を行うことは株主の将来の利益にとって得策であると判断いたしました。また、併せて、当社が所有する福岡地区の遊休不動産（投資用土地）につきましても、同様の理由にて売却の方針を決議いたしました。

3. 売却先、日程等

平成19年11月12日	売却方針の取締役会決議
平成21年09月30日	売却期限

具体的な売却先、売却価額、売却時期については未定であり、確定次第お知らせいたします。

4. 業績への影響

売却方針の決定により、平成19年9月期決算において1,353百万円の減損処理を行う決議を行っております。減損処理後の業績につきましては、本日公表の「平成19年9月期通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、具体的な売却先、売却価額、売却時期については未定であります。売却時における業績への影響は、確定次第お知らせいたします。

以 上

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト
代表者名 代表取締役社長 吉 尾 春 樹
(J A S D A Q ・ コード 7 5 2 7)
問合せ先 取締役執行役員管理部長 緒 方 友 一
T E L 0 9 2 - 7 1 4 - 6 2 3 6

資本準備金の額の減少に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 11 月 12 日開催の取締役会において、平成 19 年 12 月 19 日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資本準備金の額の減少の目的

会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第 452 条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領（減少すべき資本準備金の額）

平成 19 年 9 月 30 日現在の資本準備金の額 1,593,327,140 円のうち、1,570,624,595 円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。

なお、上記の金額は、本日公表の「平成 19 年 9 月期通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」の修正予想に基づき算出したものです。減少すべき資本準備金の額に変更があった場合には、あらためてお知らせいたします。

3. 資本準備金の額の減少の日程（予定）

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 19 年 11 月 12 日（月曜日） |
| (2) 定時株主総会決議日 | 平成 19 年 12 月 19 日（水曜日） |
| (3) 効力発生日 | 平成 19 年 12 月 19 日（水曜日） |

4. 今後の見通し

当該資本準備金の額の減少は、「純資産の部」の勘定振替であり、本件による純資産の額の変動はありません。

今後は分配可能額の確保・充実を図り、機動的な資本政策に備えるとともに、株式価値の向上及び業績の向上に努めてまいります。

以 上